



CQM(超短期経済予測モデル)

稲田義久(APIR 研究統括)

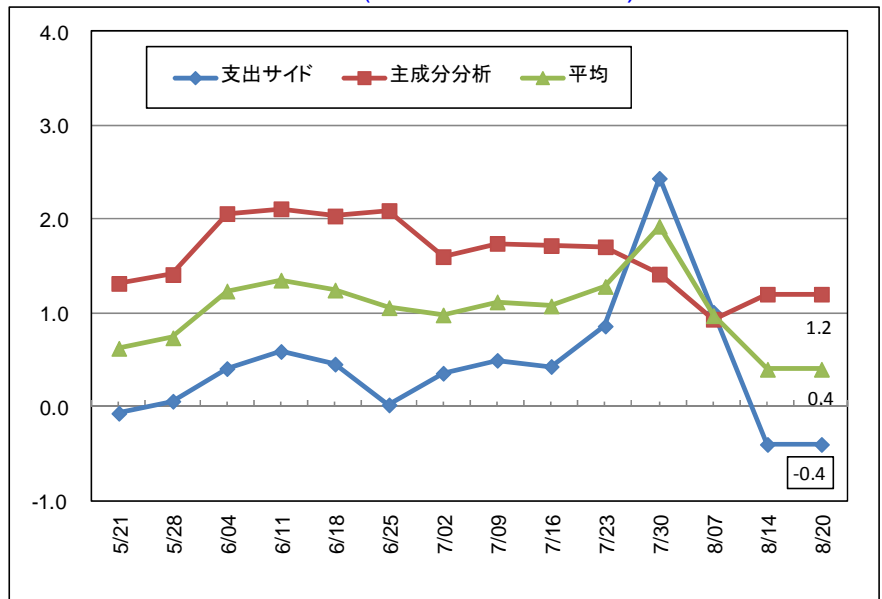
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

日本経済(週次)予測(2012年8月20日)

ポイント

- ▶先週は、6月の第3次産業活動指数、毎月勤労統計調査(確報値)、建設総合統計が更新された。これらのデータは政府最終消費支出、公的固定資本形成及び雇用者報酬の予測値に影響を及ぼす。
- ▶13日発表された4-6月期実質GDP成長率は、政策効果や復興需要の影響で内需が比較的堅調なパフォーマンスを維持したが、外需が再び成長率引き下げ要因に転じたため、前期比年率+1.4%へと大幅に減速した。
- ▶今後については、エコカー補助金が終了することに加え復興需要の押し上げ効果も徐々に剥落し、また輸出の高い伸びはしばらく期待しにくい。この結果、2012年後半の日本経済はほぼゼロ成長局面に入るとみている。
- ▶今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を、内需は緩やかに拡大するが、純輸出は縮小するため前期比-0.1%、同年率-0.4%と予測。先週の予測から変化なし。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2012Q3 (%，前期比年率換算)



<支出サイドモデル、7-9月期の実質GDPをほぼゼロ成長と予測>

先週(8/13-8/17)は、6月の第3次産業活動指数、毎月勤労統計調査(確報値)、建設総合統計が更新された。これらのデータは政府最終消費支出、公的固定資本形成及び雇用者報酬の予測値に影響を及ぼす。

13日発表された4-6月期実質GDP成長率(1次速報値)は、政策効果や復興需要の影響で内需が比較的堅調なパフォーマンスを維持したが、外需が再び成長率引き下げ要因に転じたため、1-3月期の前期比年率+5.5%から同+1.4%へと大幅な減速となった。今後については、エコカー補助金が終了することに加え復興需要の押し上げ効果も徐々に剥落し、4-6月期の米国経済が2期連続で減速、EU経済は2期連続で不調、加えて中国経済も減速となったことから、輸出の高い伸びはしばらく期待しにくい。この結果、2012年後半の日本経済はほぼゼロ成長局面に入るとみている。

実際、今週(8/20)のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を、内需の拡大は緩やかにとどまり、純輸出は縮小するため前期比-0.1%、同年率-0.4%と予測する。先週の予測(-0.4%)から変化なし。

7-9月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.1%となる。実質民間住宅は同+0.4%増加し、実質民間企業設備は同-0.7%減少する。実質政府最終消費支出は同+0.5%、実質公的固定資本形成は同+4.7%となる。このため、国内需要の実質GDP成長率(前期比)に対する寄与度は+0.2%ポイントとなる。一方、財貨・サービスの実質輸出は同-0.6%減少し、実質輸入は同+1.4%増加する。このため、実質純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度は-0.3%ポイントとなる。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550